



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メガネトップ

コード番号 7541 URL <http://www.meganetop.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富澤 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 蓬生 満

TEL 054-275-5008

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	32,122	21.4	5,672	131.8	5,695	137.7	3,227	192.6
23年3月期第2四半期	26,466	—	2,446	—	2,396	—	1,103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	71.40	—
23年3月期第2四半期	24.37	—

- (注) 1. 当社は平成23年10月1日をもって普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 22年3月期第2四半期は連結、23年3月期第2四半期は非連結の財務諸表を作成しているため、23年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	33,438	18,856	56.4
23年3月期	29,982	16,174	53.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 18,856百万円 23年3月期 16,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	18.00	24.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,800	18.4	9,230	71.3	9,320	71.6	5,160	92.7	114.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	45,492,477 株	23年3月期	45,492,477 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	296,662 株	23年3月期	294,484 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	45,196,977 株	23年3月期2Q	45,261,439 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は平成23年10月1日をもって普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割しております。株式数は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続きました。設備投資は下げ止まりつつあり、生産、輸出、個人消費は持ち直しの動きもみられましたが、デフレ状況、円高基調が続いており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

眼鏡業界におきましては、企業間の価格競争に伴う単価の低下により、市場規模が縮小傾向にある一方で、デザイン性や機能性の高い商品を志向する傾向も現れてきております。

このような状況のもと、当社は①人材教育②広告戦略③商品開発④店舗開発に重点的に取り組み、顧客の利便性・満足度の向上に努め、企業力強化を図ってまいりました。

広告、販売につきましては、「眼鏡市場」のレンズ品質を訴求したTVCMにより、当社のレンズ品質の安心感をより高めました。

商品面につきましては、機能性の高いPB商品の開発に注力し、平成22年7月発売の超軽量・超弾性ポリアミド樹脂フレーム「フリーフィット」に加え、平成23年4月発売の国産のフレックスβチタンフレーム「ゼログラ」も引き続き好評を博しております。

店舗展開につきましては、直営での新規出店は「眼鏡市場」27店舗、「アルク」1店舗、直営での退店は「眼鏡市場」4店舗でした。FCでの新規出店は「眼鏡市場」16店舗、FCでの退店は「アルク」1店舗でした。

この結果、売上高32,122百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益5,672百万円（前年同四半期比131.8%増）、経常利益5,695百万円（前年同四半期比137.7%増）、四半期純利益3,227百万円（前年同四半期比192.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①流動資産

流動資産の残高は13,591百万円（前事業年度末は10,653百万円）で、2,937百万円の増加となっております。現金及び預金の増加（2,716百万円）が主な要因であります。

②固定資産

固定資産の残高は19,847百万円（前事業年度末は19,328百万円）で、518百万円の増加となっております。建物の増加（149百万円）、敷金及び保証金の増加（233百万円）が主な要因であります。

③流動負債

流動負債の残高は11,168百万円（前事業年度末は9,708百万円）で、1,460百万円の増加となっております。未払法人税等の増加（1,319百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（419百万円）が主な要因であります。

④固定負債

固定負債の残高は3,413百万円（前事業年度末は4,099百万円）で、685百万円の減少となっております。社債の減少（120百万円）、長期借入金の減少（560百万円）が主な要因であります。

⑤純資産

純資産の残高は18,856百万円（前事業年度末は16,174百万円）で、2,681百万円の増加となっております。利益剰余金の増加（2,684百万円）が主な要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年10月25日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当第2四半期貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 36円56銭

(3) 追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867,320	5,583,762
受取手形及び売掛金	1,076,112	1,153,600
商品及び製品	4,746,981	4,646,512
仕掛品	141,645	167,950
原材料及び貯蔵品	70,736	70,069
その他	1,752,156	1,970,911
貸倒引当金	△1,514	△1,545
流動資産合計	10,653,438	13,591,261
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,360,220	6,509,643
その他（純額）	3,969,187	4,047,706
有形固定資産合計	10,329,408	10,557,349
無形固定資産	220,017	244,327
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,468,759	7,702,499
その他	1,323,676	1,349,408
貸倒引当金	△13,033	△6,483
投資その他の資産合計	8,779,402	9,045,423
固定資産合計	19,328,827	19,847,101
資産合計	29,982,266	33,438,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,636	1,559,802
短期借入金	690,800	890,000
1年内返済予定の長期借入金	1,780,388	1,360,410
未払法人税等	1,315,603	2,635,274
賞与引当金	810,097	989,289
役員賞与引当金	36,000	22,500
その他	3,792,878	3,711,398
流動負債合計	9,708,403	11,168,674
固定負債		
社債	580,000	460,000
長期借入金	2,204,406	1,644,100
役員退職慰労引当金	377,832	395,292
その他	936,972	914,178
固定負債合計	4,099,211	3,413,570
負債合計	13,807,614	14,582,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,336,771	2,336,771
資本剰余金	2,667,521	2,667,521
利益剰余金	11,300,776	13,985,556
自己株式	△128,479	△130,056
株主資本合計	16,176,588	18,859,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,937	△3,674
評価・換算差額等合計	△1,937	△3,674
純資産合計	16,174,651	18,856,117
負債純資産合計	29,982,266	33,438,362

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	26,466,313	32,122,850
売上原価	8,403,682	10,032,191
売上総利益	18,062,631	22,090,659
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	101	—
給料及び手当	5,385,960	5,706,021
賞与引当金繰入額	742,115	975,830
役員賞与引当金繰入額	18,000	22,500
役員退職慰労引当金繰入額	16,717	17,459
その他	9,452,892	9,696,483
販売費及び一般管理費合計	15,615,787	16,418,295
営業利益	2,446,843	5,672,364
営業外収益		
受取利息	21,775	23,074
受取配当金	514	524
受取賃貸料	215,929	222,711
その他	31,490	54,352
営業外収益合計	269,710	300,663
営業外費用		
支払利息	49,820	37,315
賃貸収入原価	138,079	134,323
為替差損	114,847	85,360
その他	17,790	20,676
営業外費用合計	320,538	277,675
経常利益	2,396,015	5,695,352
特別利益		
固定資産売却益	2,835	—
特別利益合計	2,835	—
特別損失		
固定資産除却損	21,344	19,175
減損損失	60,301	62,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,734	—
その他	29,230	—
特別損失合計	361,609	82,015
税引前四半期純利益	2,037,241	5,613,336
法人税、住民税及び事業税	1,115,788	2,558,369
法人税等調整額	△181,659	△172,188
法人税等合計	934,128	2,386,180
四半期純利益	1,103,112	3,227,156

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。